

Ⅱ 審査・認定事業活動

1 プライバシーマーク審査認定事業

1. 2020年度の概況

プライバシーマーク（PM）審査の基準となる「JIS Q 15001:2017」（新 JIS 規格）が 2017 年 12 月 20 日に発行され、2018 年 8 月 1 日からは一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）が発行した新 JIS 規格対応の「プライバシーマーク付与適格性審査基準：2018 年 7 月 17 日改定（2020 年 11 月 20 日一部改訂有）」（新審査基準）に基づく審査を実施し、順調に新 JIS 規格に移行している。

2020 年度は、申請受理数で、新規 6 社、更新 251 社（移管事業者含む）の計 257 社、現地審査数 246 社を目標とした。実績として、申請受理数 224 社（新規 3 社、更新 221 社）、現地審査数 220 社であり、達成率は、申請受理数 87%、現地審査数 89%となった。また吸収合併・更新辞退による更新辞退者が 10 社、他の審査機関への移管が 1 社あった。更新辞退の主な原因は、経営の悪化や吸収合併などがあげられる。

本年度は新型コロナ禍の影響により新規取得事業者や更新移管事業者への営業活動ができなかったため受理数を伸ばすことができなかった。また、2 度にわたる緊急事態宣言（2020 年 4 月 7 日～5 月 25 日、2021 年 1 月 8 日～3 月 21 日）の影響もあり、現地審査数は計画を下回った。しかし、Web 等を用いた遠隔審査の環境を整備し、遠隔審査を含む審査を実施したことにより、滞留した取得事業者に対する更新審査は回復する予定である。新規取得事業者や更新移管事業者への営業活動については、現状では対応が難しい状況である。

審査力の強化としては、審査員補 5 名の OJT 研修を実施し、研修終了による 1 名の審査員を増員することができた。また審査員から主任審査員への格上げが 1 名行われた。この他に、現在 4 名の OJT 研修を継続している。新たに審査員研修機関リコージャパンに協力を依頼し、審査員補研修において当センターの紹介が行われるようになり、今後の応募が期待される。審査員に義務付けられている年 1 回のフォローアップ研修や、新型コロナ対策の周知徹底、及び審査員の力量を向上させるため、新 JIS 規格や JIPDEC 審査基準に関するテーマを決め、審査員間で議論するなど、審査技術のブラッシュアップをはかることで判定にブレが生じないよう継続して研修会（年度 3 回）や勉強会（年度 3 回）を開催した。

情報収集活動としては、新型コロナ禍の影響により事業者に対する活動が滞ったが、遠隔審査後に実施する現地確認による事業者訪問（25 社）や都道府県印刷工業組合（10 組合）への訪問による相談対応、意見交換を行った。またプライバシーマーク審査センターのホームページや P マーク認証企業サイト「寄木細工の箱」を活用し継続的な情報発信を行った。

2. 2020年度審査計画の達成状況

■2020年度 認定事業者数の計画及び実績

	受理数			現地審査数			認定数			審査収入 (千円)
	新規	更新 (移管)	合計	新規	更新 (移管)	合計	新規	更新 (移管)	合計	
実績	3	221 (3)	224	5	215 (4)	220	4	224 (4)	228	89,414千円
計画	6	251 (18)	257	6	240 (12)	246	6	264 (10)	270	100,134千円

■会員団体別の認定事業者数

加盟団体	全印工連	工業会	フォーム	G C J	シール	製本	合計
2021.3 末	321	68	36	17	6	4	452
2020.3. 末	327	62	35	18	8	4	454
2019.3. 末	330	62	35	18	8	4	457
2018.3. 末	334	64	36	19	7	4	464
2017.3. 末	324	56	37	20	7	4	448
2016.3. 末	322	56	37	20	8	4	447
2015.3. 末	321	52	36	20	8	4	441
2014.3 末	331	50	33	20	7	4	445

※関連・子会社の場合は親会社、重複加盟の場合はこちらか1団体でカウント

3. 事業活動実績

(1) 新規及び他審査機関からの移管事業者の拡大

新規事業者は6社と前年度より3社上乘せした目標値を掲げ、計画を達成するために、地区工組を積極的に訪問し、Pマーク取得事業者に関する情報を収集するとともに、新JIS規格対応の「個人情報保護の手引き」や「構築支援ツール 参考資料集」を活用しての新規取得事業者の獲得、また既存のPマーク取得事業者の再認証断念および他審査機関への移行を防ぐことを計画した。しかし、コロナ禍の影響による更新審査の滞留を防ぐため、対面審査をしない遠隔審査が必要に迫られた。遠隔審査を行うために、Webを活用した審査の検討、遠隔審査規程を策定し、他の審査機関に先駆けてJIPDECから手順の承認が得られた。このことにより、更新審査を遠隔審査で実施することが可能となり、審査の滞留を防ぎ売り上げ目標の達成に近づくことに貢献できた。しかし、これらの想定外の業務を行ったため、年度初めに計画した営業活動は停滞し、新規事業者は3社の獲得にとどまった。

審査対象範囲の拡大として、審査機関として認定されて以来JIPDECに対し、会員加盟企業以外の印刷産業の事業者を審査範囲に含むように依頼してきたが、ようやく一部条件のもと、審査が可能になった。今後はJIPDECと対象事業者の調整を行い、非加盟の事業者を取り組んでいくための営業力の強化が求められる。

(2) 内部監査員セミナーの開催

2度にわたる緊急事態宣言（2020年4月7日～5月25日、2021年1月8日～3月21日）の影響もあり、内部監査員セミナーの実施は見送った。

(3) 個人情報保護、プライバシーマーク審査等に関する広報活動の継続

①日印産連 機関誌「JFPI REPORT」への掲載

2020年4月号 (No. 171)

- ・表題：個人情報の保護に関する法律の改正案が閣議決定されました
- ・概要：2020年3月10日に閣議決定された「個人情報の保護に関する法律等の一部を改正する法律案」に関して、個人情報保護委員会から公表された資料の概要を説明。併せて印刷事業者に影響を与えそうな改正点についても解説した。

2020年7月号 (No. 172)

- ・表題：個人情報保護マネジメントシステム (PMS) における教育について
- ・概要：個人情報保護マネジメントシステム JIS Q 15001:2017 の附属書 A に項目 A. 3. 4. 5 認識がある。今号では一般財団法人日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC) が公開している認識に関する教育資料を掲載。併せて、日印産連が発行した教育関連書籍「印刷現場における個人情報保護ワンポイントレッスン」を紹介した。
- ・表題：プライバシーマーク付与事業者のご紹介
- ・概要：2020年3～5月に3回開催された日印産連プライバシーマーク審査センター審査委員会において、プライバシーマーク付与適格決定を受けた事業者を掲載した。

2020年10月号 (No. 173)

- ・表題：テレワークを行う際のセキュリティ上の注意事項について
- ・概要：新型コロナウイルス感染症の影響により ICT を用いたテレワークが急速に進んでいることを背景に、今号では、独立行政法人 情報処理推進機構 (IPA) が公開している「テレワークを行う際のセキュリティ上の注意事項」を掲載した。
- ・表題：プライバシーマーク付与事業者のご紹介
- ・概要：2020年6～8月に3回開催された日印産連プライバシーマーク審査センター審査委員会において、プライバシーマーク付与適格決定を受けた事業者を掲載した。

2021年1月号 (No. 174)

- ・表題：【注意喚起】マルウェア Emotet (エモテット) の感染について
- ・概要：ウイルス感染を狙う Emotet と呼ばれる攻撃メールが増加している。Emotet は、攻撃メールの受信者が過去にメールをやり取りしたことのある実在の相手の氏名やメールアドレスから、メールの内容の一部が攻撃メールに流用されるなど、巧妙な文面となっている場合があり、注意が必要である。今号では、Emotet の注意喚起や情報提供が行われている IPA や JPCEAT/CC のサイトを紹介した。
- ・表題：プライバシーマーク付与事業者のご紹介
- ・概要：2020年9～11月に3回開催された日印産連プライバシーマーク審査センター審査委員会において、プライバシーマーク付与適格決定を受けた事業者を掲載した。

②当センターホームページの充実

個人情報保護委員会及び JIPDEC からの発信文書、さらには PM 認定状況等についてホームページを活用してタイムリーに情報発信した。

- ・新型コロナウイルス感染症への対応に関する Q&A (日印産連版)
- ・日印産連プライバシーマーク審査センター 新型コロナウイルス感染症対応について
- ・プライバシーマーク現地審査の再開について
- ・P マーク審査員研修のお知らせ
- ・日本規格協会で開催される「個人情報保護管理者・監査責任者、事務局向けセミナー」の紹介

- ・日本規格協会で開催される「【2020 新個人情報保護法対応】JIS Q 15001:2017 個人情報保護マネジメントシステム運用コース」の紹介

③申請促進活動実績

(A) 情報収集活動

遠隔審査後の現地確認による事業者訪問 (23 社) や、都道府県印刷工業組合 (9 組合) への訪問による相談対応、意見交換を行った。

表 1. 訪問都市、訪問都道府県印刷工業組合

実施日	訪問都市	都道府県 工組	訪問 企業	備考
9月10・11日	札幌市	北海道	2社	更新審査現地確認
9月17日	鹿児島市	鹿児島県	3社	更新審査現地確認、新規取得事業者構築 相談、更新移管事業者意見交換
9月18日	熊本市	熊本県	3社	更新審査現地確認、更新事業者意見交 換、更新移管事業者
10月15日	浜松市、静岡市	静岡県	2社	更新審査現地確認、更新事業者意見交換
10月16日	名古屋市	愛知県	0社	愛知県印刷工業組合意見交換
10月20日	瀬戸内市	岡山県	2社	更新審査現地確認、更新事業者意見交換
10月20日	広島市	広島県	2社	更新審査現地確認、更新事業者意見交換
10月21日	広島市、防府市	広島県・山口県	3社	更新審査現地確認、更新事業者意見交 換、移管相談
10月22日	山口市	山口県	1社	更新審査現地確認、更新事業者意見交 換、意見交換会
10月23日	福岡市	福岡県	0社	福岡県印刷工業組合意見交換会
11月5日	西原町、島尻郡	沖縄県	3社	更新審査現地確認、更新事業者意見交 換、意見交換会
11月9日	豊岡市・大阪市	兵庫県・大阪府	2社	更新審査現地確認、更新事業者意見交換
11月10日	大阪市、京都市	大坂府・京都府	2社	更新審査現地確認、更新事業者意見交換
12月1日	長岡市	新潟県	1社	更新審査現地確認、更新事業者意見交換
12月2日	南魚沼市・長野 市・松本市	新潟県・長野県	4社	更新審査現地確認、更新事業者意見交換
合計	18都市	10都道府県	30社	

(B) 更新事業者への案内

- ・更新受付開始前 (9ヶ月前) に更新案内メール
- ・有効期限4カ月前電話による更新の確認と申請手続き案内

(4) 審査員及び事務局業務の一部テレワーク化推進

テレワークの推進、情報セキュリティレベルの向上、及び遠隔審査の実施のための仕組みや機器の整備を行った。

- ・USBメモリやメールを用いて行っていた審査報告書データの移送時の漏えいリスク低減や業務効率化のため、工程管理システムのクラウドを用いた審査報告書データの管理
- ・申請事業者とPW付きメール添付ファイルにより用いて行っていた指摘文書データの送付や審査関連データ取得等による移送時の漏えいリスク低減や業務効率化のため、ファイル転送・共有サービス (Ez Sharing) を用いたファイル授受管理

- ・コロナ禍への対応として、Web を活用した遠隔審査の検討、実施規程の構築、JIPDEC からの承認及び遠隔審査の実施

(5) 審査員補 OJT 研修受け入れ確保

プライバシーマーク審査員の研修機関である、グローバルテクノ、リコージャパンの審査員補セミナーの受講生に対し、審査員募集のチラシの配付などを実施した。今年度は5名の審査員補を受け入れた。

(6) 審査力の強化

①審査員体制

プライバシーマーク審査センターは、現在、主任審査員8名、審査員11名の19名体制で運営している。審査員を増員するため、審査員補4名のOJTを実施している。

②審査員フォローアップ研修

プライバシーマーク審査員に年1回の受講が義務付けられている「プライバシーマーク審査員フォローアップ研修」を株式会社グローバルテクノから講師を招き、日印産連主催で7月28日(火)に開催した。他の審査機関も含め審査員30名(日印産連:18名、JaGra:6名、SARC:6名)が受講し、研鑽を図った。

③審査員研修会の開催(年度3回開催)

審査員のレベルアップを目標に、審査員研修会を3回開催した。2017年版JIS対応の審査を的確に実施するため、審査技法の向上、不適合判断基準の標準化を目指した。また、申請事業者が2017年版JIS規格を有効に運用するための効果的なアドバイスの方法を、審査員間で共有した。また、新規に導入した遠隔審査手順の周知を図った。

第50回 審査員研修会 6月22日(月)

- ・新型コロナウイルス感染症を考慮した審査について
- ・文書審査結果報告書、指摘文書、クロージングミーティング確認表の一部修正について (提出資料は全て電子データでも提出する旨依頼する)

第51回 審査員研修会 9月28日(月)

- ・遠隔審査実施の状況(意見共有)
- ・Windowsサポート切れOSの評価について

第52回 審査員研修会 12月21日(月)

- ・遠隔審査手順について
- ・ファイルの管理について
- ・文書審査結果、指摘文書の郵送について
- ・Windowsサポート切れOSの評価について

④審査員勉強会の実施(年度3回実施)

月1回開催の審査委員会終了後に審査員による自主的な勉強会を、3回実施した。テーマ毎に担当審査員を決め、「事務局代行業務・通知業務の概要」、「共同利用について」、「現地審査においてオフサイトを併用する場合の実施手順」、「DX時代における企業のプライバシーガバナンス」、「Ez Sharing、Auditorを用いたファイルの管理について」等について勉強会を実施。審査技術の向上と研鑽に努めた。

4. 事故報告のまとめ

(1) 2020年度(2020年4月~2021年1月)の個人情報関係の事故概要

2020年度は2021年1月までの10カ月に8件の事故がプライバシーマーク審査センターに報告された。事故件数は前年度同期間より1件増加した。事故内容として、封入ミスが3件、紛失2件、宛名間違1件、ウイルス感染1件、その他1件となっている。

表2. 日印産連プライバシーマーク審査センターに報告のあった事故概要(2020年度)

漏えい/誤送付/封入ミス	3件
① ○○通知書の封入封緘・発送業務において、顧客の作業所にて業務を行う際に顧客から作業時間短縮と業務の効率化を求められ、現場判断でチェックの簡略化・簡易的な手順書による運用を行い、○○通知書を他社向けの○○通知書に入れ発送したため、氏名、住所、収入資産、税額、所得控除額の個人情報が漏洩した。	
② カード作成・発送業務において、複数のマッチング機にジョブ設定を行う際に2台目の追加設定において担当者が1名でマッチング機へジョブ設定を行い、設定の間違えに気が付かず、設定内容の妥当性確認も行われなかった。カードを作成後、宛名印字済みの台紙に照合して貼り付け時に、送付台紙が1枚分前詰めの状態で誤ってマッチングを行い、複数の生活者に対し、カードを誤発送し、カード記載の氏名の個人情報が漏えいした。	
③ ○○申請受付と確認及び申請書類のデータ作成、不備書類の返戻業務において、申請書類に不備があった場合は申請書類を申請者に郵送で返却するが、申請者の氏名・住所の記載のある△△申請書が送付されてこないことを想定しておらず、宛名データ作成のプログラミングのミス、送付漏れ対応の手順書への追記漏れ、及び周知・徹底不足等の複数のミスが重なり、申請書がない申請者の不備書類を次の申請者に返戻し、氏名、生年月日、電話番号、収入・資産・債務情報、口座番号等の個人情報を漏洩した。	
盗難・紛失・消滅/紛失	2件
① 休暇中、会社貸与の携帯電話を得意先から連絡があった場合に備えリュックのポケットに入れ持ち歩いていたが、不注意により紛失し、携帯電話内の氏名(略名)、電話番号を紛失した。	
② ○○通知書を複数のケースに入れパレットでラッピングし委託先運送業者を用いて発送した際に、1ケース(6人分)分が委託元に届かず、氏名、生年月日、住所、収入等の個人情報を漏えいした。どこで紛失したか不明のため、直接的な紛失の原因は特定できいが、発送伝票にパレット数しか記載せずケース数を記載の記載がない等の改善を要する点があった。	
漏えい/誤送付/宛名間違	1件
① 当社発行書籍の販売にあたり、書籍と請求書を同梱して宅配便にて発送する際に、注意不足による確認ミスにより、宅配便宛名ラベルを貼り間違えて発送し、氏名、住所の個人情報を漏えいした。	
漏えい/ウイルス感染	1件
① 組合を騙ったウイルス(Emotet)付きメールを受信し、メール本文中に、組合名が記載されていたため、ウイルスメールであると判断できずに、添付のWordファイルを開封し、開封時に「コンテンツの有効化」を押してしまったため、ウイルスに感染し、メールアドレスの個人情報を漏洩した。	
その他	1件
① 社内サーバの一部が第三者による不正アクセスを受け、不正アクセスを行った第三者に情報が流失した可能性がある。調査の結果、個人情報の漏えいは無かったとのことであった。	

<原因と対策について>

- 1) 封入ミスの原因は、“現場判断でのチェックの簡略化”、“簡易的な手順書による運用”、“担当者が一人で作業を行っておりジョブ設定の間違いに気が付かなかった”、“想定外の業務に対し、手順書追記漏れ及び周知・徹底漏れ”といったものであり、イレギュラー対応時におけるルール作成・順守や作業工程での作業手順確認の徹底が求められる。
- 2) 昨年度に続き、「Emotet」と呼ばれるウイルスへの感染を狙う攻撃メールによる漏えい事故が1件発生した。「Emotet」によるウイルス感染のリスクを認識し、対策を実施していく必要がある。

(2) 過去5年間の事故の内容内訳

2016年度からの5年間で報告された個人情報の取扱いにおける事故を現象別に分類し、年度毎の傾向を表3.に示す。ただし2020年度は2021年1月末現在です。

表3. 事故の現象別分類 (年度別)

2020年1月末現在

分類 報告件数	漏えい									盗難・紛失・消失			その他	合計
	誤送付						ウイルス 感染	Web上	その他	盗難	紛失	消失		
	宛名 間違	配達 ミス	封入 ミス	圧着 ミス	FAX 送信	メール 送信								
2016年度			3	1	1	3		3	3	1	5		1	21
2017年度			10			1		1	2		5	1		20
2018年度	3		4			4			1		1			13
2019年度	1		6			1	1	2			3			14
2020年度	1		3				1				2		1	8
計	5	0	26	1	1	9	2	6	6	1	16	1	2	76

2 グリーンプリンティング (GP) 認定事業

1. 2020年度の概況

グリーンプリンティング (GP) 認定制度は、工場、製品、資機材の3種類の認定制度で運用しているが、本年度のGP工場認定は、新規認定が12工場、更新認定(3年毎更新)は105工場であり、現在活動しているGP認定工場は426工場となった。なお、2020年度については、新型コロナウイルス感染拡大の影響で従業員のリモートワーク、業績の悪化などにより新規申請申込は少なかったと思われる。また、GP製品認定制度におけるGP製品認定部数は、累計(2006年10月開始)で約7億5,431万部(2020年9月末現在)となっている。

2010年10月から本格実施したGP資機材認定制度は、洗浄剤、エッチ液、現像機、プレート、現像液、プレートクリーナー(洗浄剤)、セッター、含浸型洗浄布、製本用接着剤、インクジェット・液体トナー型デジタル印刷機、ドライトナー型デジタル印刷機、その他資機材の12種類(43メーカー)の認定を行っており、3月末において累計920製品を認定している(うち2020年度登録製品は729製品)。

GP認定制度を顧客等に周知と理解を促す目的で、印刷業界紙をはじめ、印刷業界紙以外のマスメディアにもGP制度関連のニュースリリースを発信する活動を行っている。また、GP環境大賞、GPマーク普及大賞、GP資機材環境大賞の実施及びグリーンプリンティングPR大使を継続し、GPマークの普及と印刷ユーザーへの周知を行った。さらに、新型コロナウイルス感染拡大の影響で第3回「印刷と私」エッセイ・作文コンテストを中止したものの、エッセンシャルワーカーへの感謝のポストカード「心のバトン」製作及び同プロモーションビデオを製作し、公開した。

2. 事業活動実績

1) GP工場認定について

工場認定は、認定審査員の審査報告に基づきGP工場認定委員会が認定判定を行っており、2020年度は以下の結果となった。新型コロナウイルスの影響で、現地審査をいったん中止したため、6月の開催を8月に延期した。3年ごとの更新工場についても認定判定を行っている。

□ GP工場認定実績

	新規	更新	計	売上金額
2020年度実績	12	105	117	20,596千円
2020年度目標	50	120	170	30,205千円
2019年度実績	27	117	144	28,245千円

以上の結果から現在活動中のGP認定工場の総数は、426工場(3/末現在) *資機材認定登録料を除く

□ 2020年度GP認定委員会開催日

認定委員会開催日	新規認定		更新認定	
	開催回数	工場数	開催回数	工場数
2020年 8月25日	第59回	2	第46回	27
2020年 9月28日	第60回	5	第47回	21
2020年12月17日	第61回	2	第48回	32
2021年 3月26日	第62回	3	第49回	25

2) GP製品認定について

2006年下期から2020年上期のGPマーク製品の表示状況を集計した結果、累計で表示工場数は200工場、表示件数は39,421件、印刷部数約7億5,431万部となった。表示件数、印刷部数ともに増加傾向にあるが、更に得意先業界等に本制度についての周知と理解を求め、GPマーク製品の増加を図る。

3) GP資機材認定について

資機材認定は、GP認定事務局の審査報告に基づきGP工場認定委員会が認定判定を行っている。2010年度から洗浄剤、エッチ液の認定を開始し、2011年度は現像機、プレート、現像液、プレートクリーナー（洗浄剤）、2012年度にはセッターと含浸型洗浄布、2013年度はインクジェット・液体トナー型デジタル印刷機、2015年度にドライトナー型デジタル印刷機、その他資機材（VOC警報器等）、2018年度に製本用接着剤の認定が加わった。2020年度までの認定製品数は以下のとおり。

認定委員会開催日	洗浄剤	エッチ液	現像機	プレート	現像液	プレートクリーナー	セッター	含浸型洗浄布	インクジェット・液体トナー型デジタル印刷機	ドライトナー型デジタル印刷機	製本用接着剤	その他資機材	計
2019年度まで	369	220	25	91	9	28	34	19	21	54	9	4	883
2020年8月25日	7	6	0	0	0	0	0	3	0	1	0	0	17
2020年9月28日	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3
2020年12月17日	1	1	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	6
2021年3月26日	2	0	0	4	0	0	1	0	0	1	3	0	11
計	379	229	25	95	9	28	35	22	23	59	12	4	920

※2020年度登録製品数は729製品

4) GP工場認定の申請促進及び広報・交流活動について

① 申請促進活動

GP申請促進を目的に毎月GP制度概要説明会及び印刷部門別のGP申請書作成説明会を継続開催している。特に本年は新型コロナウイルス感染防止の観点から、オンラインによ

る説明会に切り替え、地方からの参加も見られた。

② 広報・交流活動等

GP 工場交流会の開催、新規 GP 認定工場の認定紹介、最近の環境関係の動向等のセミナー、GP 工場間の情報交換の場として交流会を継続実施している。更に GP 資機材認定参加企業も交流会に参加している。なお、本年度は新型コロナウイルス感染防止の観点からオンラインによる開催とした。

□ 【第42回 GP工場交流会】

*開催日時：2020年6月26日（金）午後3時～午後4時30分

*会場：オンライン開催（Zoom 使用）

*参加費：無料

*参加人数：49人

*プログラム：1. 新規 GP 工場紹介

2. 政府のコロナ対応資金繰り支援策の解説と中長期の経営体力強化について
有限会社サステイナブル・デザイン 代表取締役 西原 弘氏

□ 【第43回 GP工場交流会】

*開催日時：2020年11月16日（月）午後3時～午後5時30分

*会場：オンライン開催（Zoom 使用）

*参加費：無料

*参加人数：79人

*プログラム：1. 新規 GP 工場紹介

2. 環境関連法規総論と「環境法規制遵守状況チェックシート」の活用
GP認定審査員 千本雅士

□ 【第44回 GP工場交流会】

*開催日時：2021年1月26日（火）午後3時～午後5時30分

*会場：オンライン開催（Zoom 使用）

*参加費：無料

*参加人数：107人

*プログラム：1. 新規 GP 工場紹介

2. 営業担当者のためのGPマークの仕組みと表示方法解説
GP認定事務局 殖栗正雄

3. GP×SDGsでマーケティングとセールスを革新する

有限会社サステイナブル・デザイン 代表取締役 西原 弘氏

4. GP工場によるGPマーク提案・採用事例発表

株式会社笠間製本印刷 営業部部長 新藤 健児氏

③ YouTubeグリーンプリンティングチャンネル開設

グリーンプリンティング認定事務局では、これまでの動画を整理し、グリーンプリンティングチャンネルを開設した。小山薫堂グリーンプリンティングPR大使による就任メッセージ、小山薫堂さんと千倉真理さんによる印刷博物館でのトークショー、エッセンシャルワーカーへのポストカード「心のバトン」のプロモーションビデオを掲載。プロモーションビデオは小山薫堂さんが監修し、自らナレーターを行う貴重な映像である。また、最近のGP工場交流会の様子を収録した映像では、GPマークの仕組み、GPとSDGs、GPマーク提案事例等、印刷製品の環境配慮を推進し、SDGsの目標に向けた解説を行っている。





3. 2020年度新規工場一覧

1) 新規認定工場 (2020年度 合計 12工場) ※認定番号のアルファベットは所属団体を表す

*2020年度第59回 GP 認定工場 (2工場) : 認定日 2020年8月25日

認定番号	印刷部門	会社名	工場・事業所名	工場所在地
A10033	オフセット	光村印刷株式会社	川越工場	埼玉県川越市
B10268	オフセット	作道印刷株式会社	本社・本社工場	大阪府東大阪市

*2020年度第60回 GP 認定工場 (5工場) : 認定日 2020年9月28日

認定番号	印刷部門	会社名	工場・事業所名	工場所在地
A10034	オフセット	光村印刷株式会社	本社	東京都品川区
B10269	オフセット	丸正印刷株式会社	本社工場	沖縄県西原町
B10270	オフセット	株式会社菊地秀美堂		東京都江東区
H30066	グラビア	ニッコーグラビア印刷株式会社	東京印刷立会いセンター	埼玉県さいたま市
I40005	スクリーン	マルワ工業株式会社	春日井本社工場	愛知県春日井市

*2020年度第61回 GP 認定工場 (2工場) : 認定日 2020年12月17日

認定番号	印刷部門	会社名	工場・事業所名	工場所在地
A10035	オフセット	光村印刷株式会社	大阪支店	大阪府大阪市
H30067	グラビア	橋本セロファン印刷株式会社	本社・弥平工場	埼玉県川口市

*2020年度第62回 GP 認定工場 (3工場) : 認定日 2021年3月26日

認定番号	印刷部門	会社名	工場・事業所名	工場所在地
B10271	オフセット	株式会社研文社	尼崎工場	兵庫県尼崎市
B10272	オフセット	忠栄印刷株式会社		東京都江戸川区
B10273	オフセット	青樹印刷株式会社		東京都中央区

2) 更新認定工場 (2020年度 合計 105工場)

*2020年度第46回 GP 認定工場 (27工場) : 認定日 2020年8月25日

*2020年度第47回 GP 認定工場 (21工場) : 認定日 2020年9月28日

*2020年度第48回 GP 認定工場 (32工場) : 認定日 2020年12月17日

*2020年度第49回 GP 認定工場 (25工場) : 認定日 2021年3月26日

Ⅲ 事務報告事項

(1) 会費

1) 正会員

(千円)

団体名	代表者名	会費金額
印刷工業会	会長 藤森 康彰	38,000
全日本印刷工業組合連合会	会長 滝澤 光正	17,000
日本フォーム印刷工業連合会	会長 小林 友也	6,000
一般社団法人日本グラフィックサービス工業会	会長 中村 耀	3,000
全日本製本工業組合連合会	会長 田中 真文	3,000
日本グラフィックコミュニケーションズ工業組合連合会	会長 田村 壽孝	1,700
全日本シール印刷協同組合連合会	会長 田中 祐	1,700
全国グラビア協同組合連合会	会長 田口 薫	1,700
全日本スクリーン・デジタル印刷協同組合連合会	会長 内藤 正和	1,700
全日本光沢化工紙協同組合連合会	会長 堀 知文	1,700
計		75,500

2) 賛助会員

〔関係団体〕 11団体 18口

(千円)

団体名	会費口数	会費金額
印刷インキ工業会	1	250
プリプレス&デジタルプリンティング機材協議会	1	250
全国グラビア製版工業会連合会	1	250
公益社団法人日本印刷技術協会	2	500
一般社団法人日本印刷産業機械工業会	1	250
日本製紙連合会	3	750
日本洋紙板紙卸商業組合	1	250
日本洋紙代理店会連合会	5	1,250
環境保護印刷推進協議会	1	250
一般社団法人日本WPA (日本水なし印刷協会)	1	250
(新)一般財団法人日本立地センター	1	350

〔製紙業界〕 6社 7口

(千円)

社名	会費口数	会費金額
エイピーピー・ジャパン株式会社	1	250
王子製紙株式会社	1	250
大王製紙株式会社	2	500
日本製紙株式会社	1	250
北越コーポレーション株式会社	1	250
三菱製紙株式会社	1	250

〔印刷・製版・製本・紙工機械業界〕 16社 21口

(千円)

社名	会費口数	会費金額
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	1	250
株式会社金陽社	1	250
株式会社小森コーポレーション	2	500
株式会社桜井グラフィックシステムズ	1	250
株式会社写研	1	250
株式会社太陽機械製作所	1	250
株式会社SCREENホールディングス	2	500
ニッカ株式会社	1	250
日本ボードウィン株式会社	1	250
ハイデルベルグ・ジャパン株式会社	2	500
三菱重工機械システムズ株式会社	2	500
株式会社ミヤコシ	2	500
明和ゴム工業株式会社	1	250
株式会社モリサワ	1	250
リコージャパン株式会社	1	250
リンテック株式会社	1	250

〔印刷インキ業界〕 7社 10口

(千円)

社名	会費口数	会費金額
サカティンクス株式会社 東京本社	1	250
昭和インク工業株式会社	1	250
大日精化工業株式会社	1	250
DICグラフィックス株式会社	2	500
株式会社T&K TOKA	1	250
東京インキ株式会社	1	250
東洋インキ株式会社	3	750

〔製版機材業界〕 6社 8口

(千円)

社名	会費口数	会費金額
コダック合同会社	1	250
コニカミノルタジャパン株式会社	2	500
誠伸商事株式会社	1	250
東レ株式会社	1	250
富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社	2	500
富士フイルムビジネスソリューション株式会社(2021年4月～)	1	250

〔その他〕 1社 1口

(千円)

社名	会費口数	会費金額
株式会社博報堂プロダクツ	1	250
合計47社	65口	16,350千円

※ 賛助会員推移

年 度	賛 助 会 員 数	会 費 口 数	会 費 金 額 計
平成23年度	51社	75口	18,750千円
平成24年度	49社	73口	18,250千円
平成25年度	47社	68口	17,000千円
平成26年度	46社	64口	16,000千円
平成27年度	45社	63口	15,750千円
平成28年度	44社	62口	15,500千円
平成29年度	44社	62口	15,500千円
平成30年度	46社	64口	16,000千円
2019年度	49社	67口	16,850千円
2020年度	47社	65口	16,350千円

(2) 2020年度日本印刷産業連合会表彰

「9月印刷の月」記念式典は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止し表彰式は行わず、受賞者へは表彰状を郵送するなどして表彰した。本年度は、印刷功労賞13氏・印刷振興賞18氏が受賞した。また授章者の決定にあたっては、日印産連表彰選考委員会において、表彰規程および各賞選考基準に基づき厳正な審査が行われた。授賞者氏名は以下の通りである。

<印刷功労賞>			(敬称略)
氏 名	推薦団体名	会社名	
酒井 隆	印刷工業会	(株)リーブルテック	
大澤 春雄	印刷工業会	共同印刷(株)	
臼田 真人	全印工連	(株)アドピア	
作道 孝行	全印工連	作道印刷(株)	
溝口 剛司	フォーム工連	レスター工業(株)	
菅野 潔	ジャグラ	(株)興栄社	
稲川 俊一	全日本製本	(株)イナガワセーホン	
東 光彦	GCJ	(有)東広告製版	
岩田 真人	全日本シール	(株)岩田レーベル	
赤穂 昌之	全国グラビア	(株)日商グラビア	
近藤 浩史	スクリーン・デジタル	(株)文化社	
鶴田 和也	全日本光沢	宏和樹脂工業(株)	
寺田 勝昭	日印産連	P&E マネジメント	
<印刷振興賞>			(敬称略)
氏 名	推薦団体名	会社名	
青木 孝次	印刷工業会	宝印刷(株)	
野口 武夫	印刷工業会	日本製紙(株)	
加藤 芳宏	印刷工業会	(株)DNPグラフィカ	
立山 恵子	印刷工業会	(株)金羊社	
坂東 謙	全印工連	(株)坂東印刷	
白子 欽也	全印工連	白光印刷(株)	
喜久里 均	全印工連	(有)福琉印刷	
千葉 誠	フォーム工連	(株)高速	
森本 ひかり	フォーム工連	(株)新生	
中越 忠男	ジャグラ	(株)伸光堂	
後藤 卓也	ジャグラ	中央印刷(株)	
吉澤 晃	全日本製本	(株)吉澤晃文堂	
寺川 務	全日本製本	(有)日東製本所	
竹ノ上 藏造	GCJ	(株)第一製版	

森屋 則彦	全日本シール	三協シール印刷(株)
奥田 拓己	全国グラビア	(株)北四国グラビア印刷
後藤 暢弘	スクリーン・デジタル	(有)ゴトウ
北澤 博子	全日本光沢	(株)キタザワ

(3) 総会、理事会の開催

1) 第35回 定時総会 <書面決議による開催>

日時：2020年6月11日(木)

- 議案：第1号議案 2019年度事業報告並びに決算報告(案)の件
 第2号議案 2020年度事業計画並びに収支予算(案)の件
 第3号議案 役員選任の件

2) 理事会の開催

□ 第1回 理事会 <書面決議による開催>

日時：2020年5月21日(木)

- 議案：1. 「第35回定時総会」付議議案の承認に関する件
 2. 2020年度 日印産連表彰の推薦(案)の件
 3. 報告事項(3件)

□ 第2回 理事会 <書面決議による開催>

日時：2020年6月11日(木)

- 議案：1. 会長・副会長・専務理事・常務理事・常任理事・顧問選任の件
 2. 常設委員会および顕彰委員会 委員長委嘱の件

□ 第3回 理事会 <オンライン併用>

日時：2020年8月5日(水) 午後3時~4時

場所：日本印刷会館2階大会議室

- 議案：1. 2020年度日印産連表彰の件
 2. 2020GP環境大賞等表彰の件
 3. 就業規則の追加の件(自動車通勤・自転車通勤)
 4. 報告事項(3件)

□ 第4回 理事会 <オンライン併用>

日時：2021年3月17日(水) 午後3時~4時

場所：日本印刷会館2階大会議室

- 議案：1. 2021年度事業計画並びに収支予算(案)の件
 2. 「育児介護休業規定」の改定の件
 3. 報告事項(9件)

(4) 後援/協賛行事

2020年度は下記の行事を後援・協賛・協力した。

- ① 電子機器トータルソリューション展2020(協賛) 【中止】
 ・主催 (一社)日本電子回路工業会
- ② 令和元年度ジャグラ作品展(後援) 【中止】
 ・主催 (一社)日本グラフィックサービス工業会
- ③ 全日本製本工業組合連合会全国大会(宮城大会)(後援) 【延期】
 ・主催 全日本製本工業組合連合会・宮城県製本工業組合

- ④ 第23回日本自費出版文化賞（後援） 【表彰式は中止】
 - ・主 催 （一社）日本グラフィックサービス工業会

- ⑤ 第30回シール・ラベルコンテスト（後援） 【表彰式は中止】
 - ・主 催 全日本シール印刷協同組合連合会

- ⑥ 展覧会「世界のブックデザイン2018-19」（協力）
 - ・主 催 奈良県立図書情報館
 - ・開催期間 2020年10月31日（土）～12月27日（日）
 - ・開催場所 奈良県立図書情報館

- ⑦ 第40回全国障害者技能競技大会（協賛）
 - ・主 催 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
 - ・開催期間 2020年11月13日（金）～15（日）
 - ・開催場所 愛知県国際展示場

- ⑧ パッケージングコンファレンス2020（後援）
 - ・主 催 (株)キーポイントインテリジェンス
 - ・開催期間 2020年11月20日(土)
 - ・開催場所 東京コンファレンスセンター品川

- ⑨ 第14回メディア・ユニバーサルデザインコンペティション（後援） 【表彰式は中止】
 - ・主 催 全日本印刷工業組合連合会

- ⑩ page2021（後援）
 - ・主 催 （公社）日本印刷技術協会
 - ・開催期間 2021年2月8日（水）～28日（日）
 - ・開催場所 オンライン

- ⑪ TOKYO PACK 2021 - 2021 東京国際包装展（協賛）
 - ・主 催 （公社）日本包装技術協会
 - ・開催期間 2021年2月24日(水)～26日（金）
 - ・開催場所 東京ビッグサイト

(5) 関係各機関への委員派遣

2020年度は、行政機関・関連団体等の各種委員会へ以下の役員・委員等を派遣した。

【行政機関】

*経済産業省

- ・産業構造審議会 産業技術環境分科会
産業環境対策小委員会 委員

小野 隆弘 ((一社)日本印刷産業連合会)

*環境省

- ・中央環境審議会大気環境部会
VOC排出インベントリー検討会 委員

柳井 智 ((一社)日本印刷産業連合会)

【関連産業団体】

*一般社団法人 日本経済団体連合会

- ・幹事
- ・地方・業種団体情報連絡会 委員
- ・経済財政委員会 委員
- ・税制委員会 委員
- ・知的財産委員会 委員
- ・スタートアップ委員会 委員
- ・地域経済活性化委員会 委員
- ・生活サービス委員会 委員
- ・サイバーセキュリティ委員会 委員
- ・企業行動・CSR委員会 委員
- ・ダイバーシティ推進委員会 委員
- ・消費者政策委員会 委員
- ・サプライチェーン委員会 委員
- ・デジタルエコノミー推進委員会 委員
- ・環境安全委員会 委員
- ・環境安全委員会/地球環境部会 委員

藤森 康彰 ((一社)日本印刷産業連合会)
小野 隆弘 ((一社)日本印刷産業連合会)
小野 隆弘 ((一社)日本印刷産業連合会)
小野 隆弘 ((一社)日本印刷産業連合会)
小野 隆弘 ((一社)日本印刷産業連合会)
小野 隆弘 ((一社)日本印刷産業連合会)
小澤 典由 ((一社)日本印刷産業連合会)
小澤 典由 ((一社)日本印刷産業連合会)
小澤 典由 ((一社)日本印刷産業連合会)
小澤 典由 ((一社)日本印刷産業連合会)
小澤 典由 ((一社)日本印刷産業連合会)
小澤 典由 ((一社)日本印刷産業連合会)
小澤 典由 ((一社)日本印刷産業連合会)
小澤 典由 ((一社)日本印刷産業連合会)
小澤 典由 ((一社)日本印刷産業連合会)
緒方 宏俊 ((一社)日本印刷産業連合会)
緒方 宏俊 ((一社)日本印刷産業連合会)
緒方 宏俊 ((一社)日本印刷産業連合会)

*公益財団法人 文字・活字文化推進機構

- ・理事
- ・活字の学びを考える懇談会

藤森 康彰 ((一社)日本印刷産業連合会)
藤森 康彰 ((一社)日本印刷産業連合会)

*学校法人 日本プリンティングアカデミー

- ・理事

金子 眞吾 ((一社)日本印刷産業連合会)

*一般社団法人 日本カレンダー暦文化振興協会

- ・理事

小澤 典由 ((一社)日本印刷産業連合会)

*公益財団法人 日本容器包装リサイクル協会

- ・評議員
- ・プラスチック容器事業委員会 委員
- ・紙容器リサイクル事業委員会 委員

緒方 宏俊 ((一社)日本印刷産業連合会)
柳井 智 ((一社)日本印刷産業連合会)
殖栗 正雄 ((一社)日本印刷産業連合会)

*紙製容器包装リサイクル推進協議会

- ・理事
- ・運営幹事会 委員

緒方 宏俊 ((一社)日本印刷産業連合会)
緒方 宏俊 ((一社)日本印刷産業連合会)

*プラスチック容器包装リサイクル推進協議会

- ・理事

緒方 宏俊 ((一社)日本印刷産業連合会)

*公益財団法人 古紙再生促進センター

- ・理事

小野 隆弘 ((一社)日本印刷産業連合会)

*一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

- ・Japan Color 認証制度策定委員会 委員

篠原 英雄 ((一社)日本印刷産業連合会)

*特定非営利活動法人

- 日本印刷産業技術標準化推進協議会 委員

篠原 英雄 ((一社)日本印刷産業連合会)

(6) 2020年度の諸会費・助成金について

1) 2020年度支払会費

法人名	金額	備考
(一財)印刷図書館	200,000円	年会費
(一財)経済産業調査会	275,000円	年会費
国民生活産業・消費者団体連合会	100,000円	年会費
全国公益法人協会	69,300円	年会費(2020/10~2021/3迄)
中央労働災害防止協会	80,000円	年会費
(一社)電子出版制作・流通協議会	50,000円	年会費
東京商工会議所	30,000円	年会費
特定非営利活動法人 日本印刷産業技術標準化推進協議会	300,000円	年会費
(一社)日本カレンダー暦文化振興協会	105,000円	年会費
(一社)日本経済団体連合会	660,000円	年会費
(公財)文字・活字文化推進機構	200,000円	年会費
(一社)富坂産業協会	149,280円	年会費
(一財)日本立地センター	350,000円	年会費
(一社)グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン	100,000円	年会費
印刷成田講	5,000円	年会費
(財)日本環境協会・こどもエコクラブ	100,000円	年会費
World Print & Communication Forum (2,000€)	240,380円	年会費(為替レート@126.20円)
クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス	100,000円	年会費
計	3,113,960円	

2) 寄付金・負担金 等

法人名	金額	備考
産経新聞社 明美ちゃん基金	406,000円	寄付金
日本赤十字社	10,000円	寄附金
東京都共同募金会	10,000円	寄附金
(一社)日本経済団体連合会	110,000円	環境委員会/低炭素社会実行計画負担金
ジャパนมック(株)	330,000円	JPC展運営負担金
(株)日本工業新聞社	880,000円	全国カレンダー・カタログ展協力金
(一財)出版文化産業振興財団	900,000円	造本装幀運営負担金
計	2,646,000円	